

令和5年松前町議会第4回定例会行政報告の概要

脱炭素化の取組みについて

松前町では脱炭素化を進める意思表示として、令和5年第1回定例会における町政執行方針で、ゼロ・カーボンシティ表明をさせていただき、地球温暖化の防止と温室効果ガス（二酸化炭素）の排出抑制を図る、いわゆる2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする「カーボン・ニュートラル」の実現のため、町としても令和4年度において、総合計画の後期分に「再生可能エネルギーを活用した脱炭素のまちづくり推進」を新たに追加し、脱炭素ロードマップを作成するなど将来の脱炭素化に向けた方向性を打ち出したところです。

本年8月に募集された環境省の第4回脱炭素先行地域計画提案においては事前に町民説明会等も実施し、電気の地産地消を図る「RE100まつまえ」を主体に様々な取組みをもって応募しましたが、もう一步届かず不採択となりました。第4回では12団体が選定され、延べ74団体の提案が採択されており、今後はかなり狭き門となりますが次回のチャレンジに向けて検討を始めております。

また、去る11月13日には、町内において、松前沖洋上風力発電に係る法定協議会が道内5つの有望な区域の中で、松前町が1番に開催され、「持続可能な未来への恩恵」を踏まえて、漁業への影響や共生策さらには地域振興策の課題などを専門委員をはじめ国の関係省庁や北海道を交えて、町とさくら漁協も構成員となり、促進区域の指定に向けた協議を実施してまいります。

紛争が多発し、世界情勢は混迷を極めており、日本における化石燃料の調達益は益々厳しくなることが予想されます。脱炭素化は一つの転換期であり、再生可能エネルギーや水素などの新しいエネルギー政策が自給率の向上と脱炭素化を同時一体的に図れる政策として、持続可能なまちづくりに寄与するものであることから、本年4月から政策財政課内に置く、脱炭素再エネ推進係を来年1月1日付けで「脱炭素推進課」として新たに設置し、脱炭素再エネ政策を積極的に進めていく考えであります。

RE100まつまえの実現のため、再エネ電力を地産地消するための株式会社の設立も視野に入れながら、町ぐるみで脱炭素の理解を深め、省エネ・再エネ活用を加速し、再エネ資源を持つ強みを生かした持続可能な産業の構築と町民生活の安定のため、脱炭素化に対する議員並びに町民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。